

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 07 06	中期総合計画主要施策番号		5-04		担当課	部・課	企画部 人権・男女共同参画課	
事業名		男女共同参画センター管理運営事業				内線		3741		
						E-mail		jinken-danjo@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・男女共同参画社会の形成促進を図るための拠点施設として、広く県民の活動の場の提供と男女共同参画に関する講座、研修、情報提供及び相談業務を実施し男女共同参画社会の実現を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 男女共同参画に関する県民の意識は徐々に高まってきているが、固定的役割分担の意識が根強く残る分野があるなど、男女共同参画社会づくりはまだ中途にある。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・男女共同参画意識の啓発を実施しているが、県民の男女共同参画に対する正しい知識と理解が不足している面がある。								
		【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 男女共同参画センターの一層の機能強化を進め、男女共同参画意識の高揚を図る必要がある。								
	事業内容	・研修事業:各種セミナーの実施 ・情報提供事業:情報の収集・提供 ・相談支援事業:相談員連携支援セミナー、DV防止セミナー、あいとびあ相談 ・施設管理事業、貸館事業(指定管理)								
実施期間	559 ~		根拠法令等	長野県男女共同参画社会づくり条例、長野県男女共同参画センター条例						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価	
	啓発普及活動及び相談・支援事業を行い、男女共同参画社会づくりを推進する。		・セミナー30講座を開講し、1,800人程度の受講を目標にする。 ・悩みを持つ相談者に対して適切な支援を行う。			・セミナー30講座を開講し、受講生1,790人が参加した。 ・女性相談件数は1,470件あり、それぞれの相談に対して関係機関と連携して支援した。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	100,279	89,940	65,463	国庫・県単 国庫・県単			
	決 算 額 (B)		千円	98,506	88,499		実施方法 直接・委託			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	97,028	86,686	64,488	歳出節別内訳等 ・報酬:5,387 ・報償費:2,284 ・需用費:4,758 ・委託料:39,250 ・工事請負費:32,550			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	3.30	3.30	3.30	・共済費:733 ・旅費:733 ・役務費:799 ・使用料:1,986 ・負担金等:19			
	概算事業費 (B(H21はA)+C)		千円	122,068	112,091	89,055	(単位:千円)			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	セミナー総数		回	28	30	28	出前講座4回478人の参加があった。			
	セミナー受講者数		人	1,032	1,790	1,700				
	センター利用者数		人	54,443	54,674	55,000				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判 定 の 説 明	条例の基本理念の浸透や計画の達成に向けて具体的な事業を展開する男女共同参画センターへのニーズは高い。 長野県男女共同参画社会づくり条例第24条に基づく拠点施設として設置され、県民、企業、市町村等の自立的な取組を促すためにも、県が直接行う取組は必要である。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		男女共同参画に関する啓発及び情報発信の拠点として、引き続き効果的な事業展開を実施していく必要がある。							